

松前町地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

人口減少の進行により地域公共交通である路線バスは、利用者数の減少が進み経営環境が悪化しており、同じ町内でも遠隔地から中心部への運賃が高額となっていることから、高齢者などの生活弱者にとって路線バスが利用しにくい環境となっていた。

地域住民誰もが安心して利用できる地域公共交通システムの構築するため、高齢者の外出機会や高校生の通学手段の確保、地域間幹線系統への接続も考慮した、地域内フィーダー系統（路線型）「大漁くんバス」を定額低運賃（100円）で平成26年10月に運行を開始し、地域住民の生活の足となるよう取り組みを進めているところである。

生活交通確保維持改善計画の目標

「大漁くんバス」人口1人当たりの年間利用回数、収支率、公費負担額
（※人口は申請年度の4/1現在とする）

実績 R2年10月～R3年9月	6.3回（R2年4月人口：6,893人 利用者数43,155人）
R3年10月～R4年9月	6.2回（R3年4月人口：6,624人 利用者数40,922人）
R4年10月～R5年9月	6.7回（R4年4月人口：6,356人 利用者数42,155人）
R5年10月～R6年9月	6.0回（R5年4月人口：6,133人 利用者数36,617人）
目標 R6年10月～R7年9月	人口1人当たりの年間利用回数 6.7回 （R6年4月人口：6,003人 利用者数40,000人） 収支率 10.7% 公費負担額 27,189,000円

令和7年度事業概要

運行系統名：松前線（5系統・地域生活バス「大漁くんバス」）
運行区間：原口漁港前～松前出張所～白神下町
運行回数：1日11回
運賃：全区間一律100円

地域公共交通の現況

- 地域生活バス「大漁くんバス」
（町内・1路線・地域内フィーダー系統）
- 函館バス株式会社（2路線）
 - ・木古内松前線（地域間幹線系統）
 - ・小砂子線（上ノ国町地域内フィーダー系統）
- スクールバス（3路線）

協議会開催状況

- 令和7年5月19日 第43回協議会
主な協議事項
 - ・松前町地域公共交通活性化協議会規約の一部改正について
 - ・交通空白解消緊急対策事業（松前町公共ライドシェア実証運行事業）の承認について
- 令和7年6月23日 第44回協議会
主な協議事項
 - ・松前町地域公共交通計画の一部改正について
 - ・地域内フィーダー系統確保維持計画の承認について
- 令和8年1月15日 第45回協議会
主な協議事項
 - ・「大漁くんバス」の令和7補助年度実績報告について
 - ・地域内フィーダー系統確保維持計画 事業評価の承認について
 - ・大漁くんバスのダイヤ改正について
 - ・松前町福祉有償運送の承認について

令和7年度事業の実施状況

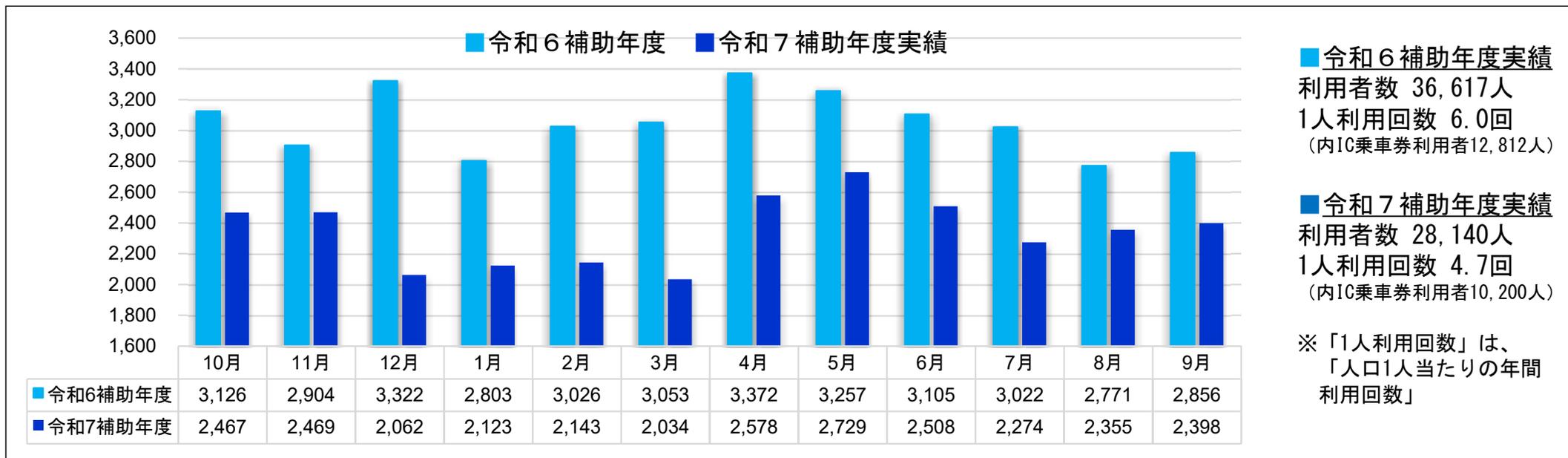
1) プロセス、創意工夫

- ・地域の路線バス空白地域の解消と高齢者の外出機会の確保、既存の町内路線、目的バスの一部を集約し、平成26年10月から定額低運賃（100円）の地域生活バス「大漁くんバス」を運行
- ・利用者からの要望、推移などを踏まえ、路線の延伸や減便など見直しを実施
- ・平成29年6月に「豊岡」及び「町営団地前」停留所にバス待合所を設置し、利用環境を向上
- ・時刻表をダイヤ改正の有無に関わらず年1回（4月）とダイヤ改正時に全戸配布
- ・令和3年4月からIC乗車券を導入し利用者の利便性の向上を図った

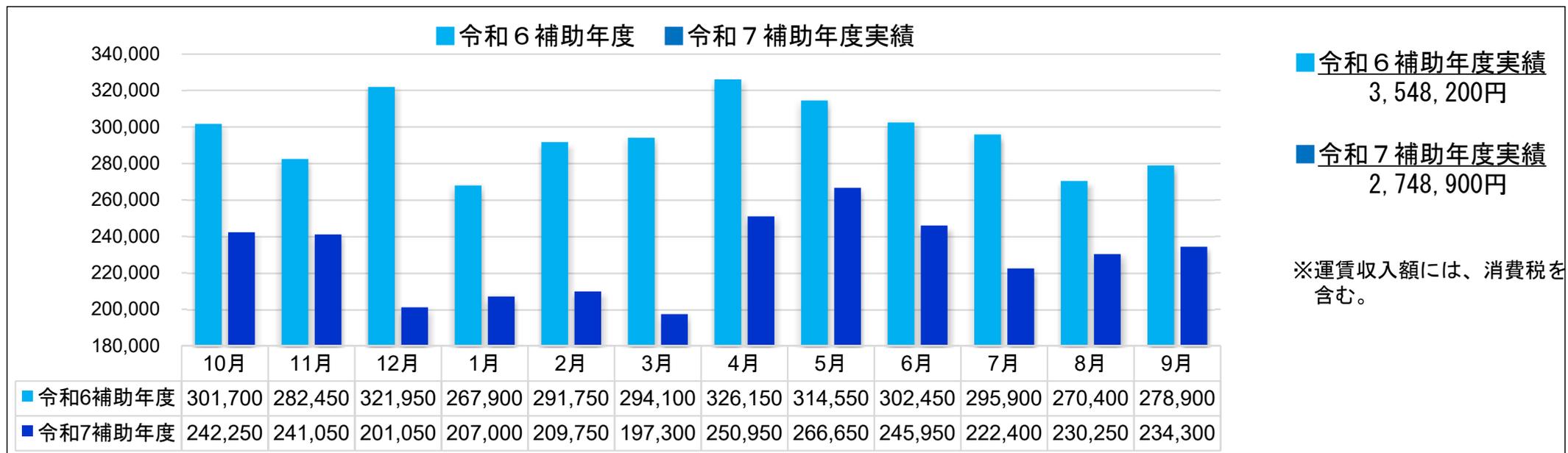
2) 運行系統



3) 利用実績



4) 収入実績



5) 事業実施の適切性

事業の実施により、高齢者の外出促進や高校生の通学など地域住民の生活の足として利用されており、事業が計画に位置づけられており、適切に実施された。

7) 事業の今後の改善点

運転手不足により令和5年10月から毎年度減便を余儀なくされ、また、人口減少に伴う利用者数の減少は引き続き懸念される。

しかし、高齢化が進むにつれ、路線バスの確保維持の重要性は高まることから、今後も運行経路や運行ダイヤなど利用者のニーズを的確に把握し、バスのみならず、他の交通手段も含め、総合的な交通体系の構築を目指とともに、町広報紙などによるPRを行い乗車人数を確保維持していきたい。

6) 目標・効果達成状況

計画の目標として、人口1人当たりの年間利用回数を6.7回(年間乗車人数40,000人)、収支率10.7%、公費負担額27,189,000円と設定したが、実績では4.7回(28,140人)人口1人当たりの年間利用回数4.7回(28,140人)、収支率7.8%と目標値を下回り、公費負担額が30,038,100円と目標値より増額となった。

効果としては、住民の利便性向上と経済効果を掲げ、定額低運賃(100円)のバスとして定着し、買い物や通院などに幅広く利用されている。高齢者の外出機会の促進については、バス事業者への聞き取りや年金支給日には利用者が多くなる傾向にあり、人が動くことによる経済効果などで地域活性化につながっている。

8) 地方運輸局等における二次評価結果

- ・ 自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- ・ いずれの目標も達成できなかったが、今後も地域公共交通計画に基づき、利用促進策の取組を継続することを期待する。
- ・ 持続可能な公共交通を維持する観点から、収支率や公的負担額の改善に対する取組についてもご検討いただきたい。